



平成 21 年 3 月期 第 2 四半期決算短信

平成 20 年 11 月 17 日

上場会社名 ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 8729 URL <http://www.sonyfh.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 徳 中 暉 久
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 此 尾 昌 晃 TEL (03) 5785 - 1074
 四半期報告書提出予定日 平成 20 年 11 月 27 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 21 年 3 月第 2 四半期 (中間期) の連結業績 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 9 月中間期	420,048	3.8	22,469	△18.4	12,180	△27.1
19 年 9 月中間期	404,685	14.1	27,551	54.2	16,710	51.8

	1 株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
20 年 9 月中間期	5,600	26	—	—
19 年 9 月中間期	7,957	33	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20 年 9 月中間期	5,304,310	198,974	3.8	91,482	61
20 年 3 月期	4,977,450	261,627	5.3	120,288	66

(参考) 自己資本 20 年 9 月中間期 198,974 百万円 20 年 3 月期 261,627 百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20 年 3 月期	—	0 00	—	3,000 00	3,000 00
21 年 3 月期	—	0 00			
21 年 3 月期 (予想)			—	3,000 00	3,000 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	884,000	7.5	37,000	△16.9	21,000	△13.4	9,655	17

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
- ② ①以外の変更： 無
- （注）詳細は、8ページ【定性的情報・財務諸表等】5.その他をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- | | | | |
|----------|------------|--------|------------|
| 20年9月中間期 | 2,175,000株 | 20年3月期 | 2,175,000株 |
|----------|------------|--------|------------|
- ② 期末自己株式数
- | | | | |
|----------|----|--------|----|
| 20年9月中間期 | －株 | 20年3月期 | －株 |
|----------|----|--------|----|
- ③ 期中平均株式数（中間期）
- | | | | |
|----------|------------|----------|------------|
| 20年9月中間期 | 2,175,000株 | 19年9月中間期 | 2,100,000株 |
|----------|------------|----------|------------|

(参考) 個別業績の概要

1. 平成21年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成20年4月1日～平成20年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月中間期	7,516	8.3	7,047	7.8	7,066	8.1	7,038	7.9
19年9月中間期	6,939	1.3	6,540	0.1	6,540	0.1	6,524	0.1

	1株当たり 中間純利益	
	円	銭
20年9月中間期	3,236	04
19年9月中間期	3,106	79

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年9月中間期	222,638	222,409	99.9	102,257	04
20年3月期	222,176	221,895	99.9	102,021	00

(参考) 自己資本 20年9月中間期 222,409百万円 20年3月期 221,895百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 実際の業績は、今後様々な要因によって、上記業績予想と大きく異なることがあります。
2. 当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成していません。

定性的情報・財務情報等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 業績の概要

当中間連結会計期間（平成20年4月1日～平成20年9月30日）の**経常収益**は、生命保険事業、損害保険事業および銀行事業のすべての事業で増加し、前年同期比3.8%増の4,200億円となりました。

生命保険事業では、保有契約高が堅調に推移し、保険料等収入が増加したことにより、経常収益は前年同期比1.7%増の3,721億円となりました。損害保険事業では、自動車保険の新規契約獲得が好調だったことから正味収入保険料が増加し、経常収益は10.5%増の307億円となりました。銀行事業では、業容拡大にともない貸出金利息など資金運用収益が増加したこと等により、経常収益は53.3%増の177億円となりました。

当中間連結会計期間より、ソニーライフ・エイゴン・プランニング株式会社（ソニー生命とオランダのAEGON INTERNATIONAL B.V. 社折半出資）を持分法適用関連会社としております。

経常費用は、すべての事業で増加し、前年同期比5.4%増の3,975億円となりました。

生命保険事業では、保険金等支払や事業費の増加および世界的な金融資本市場の混乱に起因した有価証券価格の下落にともなう資産運用費用の増加により、経常費用は前年同期比3.0%増の3,520億円となりました。損害保険事業では、システム関連費用を主とした事業費の増加および自然災害による支払保険金の増加等により、経常費用は14.6%増の295億円となりました。銀行事業では、資金調達費用の増加、システム関連費用を中心とした営業経費の増加および、のれん償却等により経常費用は64.5%増の166億円となりました。

上記の結果、**経常利益**は前年同期比18.4%減の224億円となりました。内訳は生命保険事業が16.4%減の200億円、損害保険事業が41.5%減の11億円、銀行事業が22.4%減の11億円となりました。

特別損益は、主に生命保険事業における価格変動準備金の繰入により、6億円の特別損失を計上しました。

中間純利益は、経常利益の減少により、前年同期比27.1%減の121億円となりました。

(2) セグメントの業績

経常収益

(単位：百万円)

	平成19年9月中間期 (平成19年4月1日～ 平成19年9月30日)	平成20年9月中間期 (平成20年4月1日～ 平成20年9月30日)	増減率(%)
生命保険事業	365,732	372,125	1.7
損害保険事業	27,792	30,713	10.5
銀行事業	11,584	17,762	53.3
小計	405,109	420,601	3.8
全社または消去	△424	△553	—
連結	404,685	420,048	3.8

経常利益

(単位：百万円)

	平成19年9月中間期 (平成19年4月1日～ 平成19年9月30日)	平成20年9月中間期 (平成20年4月1日～ 平成20年9月30日)	増減率(%)
生命保険事業	24,010	20,072	△16.4
損害保険事業	2,017	1,179	△41.5
銀行事業	1,483	1,150	△22.4
小計	27,511	22,402	△18.6
全社または消去	40	66	65.5
連結	27,551	22,469	△18.4

2. 財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における**総資産**は、前年度末比6.6%増の5兆3,043億円となりました。主な勘定残高は、国債を中心とした有価証券が8.4%増の3兆1,758億円、金銭の信託が2.9%減の8,701億円、貸出金が13.0%増の5,148億円であります。

負債の部合計は、前年度末比8.3%増の5兆1,053億円となりました。主な勘定残高は、保険契約準備金が4.3%増の3兆6,018億円、預金が16.9%増の1兆3,368億円であります。

純資産の部合計は、前年度末比23.9%減少し、1,989億円となりました。純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は、世界的な金融資本市場の混乱に起因した有価証券価格の下落により、前年度末比683億円減の65億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 21 年 3 月期（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）の業績予想は以下の通りであり、平成 20 年 5 月 14 日に公表したのから修正しておりません。

（単位：億円）

		経常収益	経常利益	当期純利益
通 期	予想 平成 21 年 3 月期	8,840	370	210
	(参考) 実績 平成 20 年 3 月期	8,221	445	242

(注) 事業別業績予想において、損害保険事業および銀行事業の業績予想を修正しておりますが、連結業績予想における当該影響額は軽微であるため修正しておりません。

(ご参考)

各事業分野別の平成 21 年 3 月期（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）の業績予想（経常収益および経常利益）は以下のとおりです。

<生命保険事業>

（単位：億円）

		経常収益	経常利益
通 期	予想 平成 21 年 3 月期	7,930	340
	(参考) 実績 平成 20 年 3 月期	7,413	390

<損害保険事業>

当中間期において、保険料収入が当初の予想を上回って推移しており、損害率も当初計画の範囲内で推移していること、システム関連費用が予定したほどの増加と見込まれることから、平成 20 年 3 月期決算短信（5 月 16 日公表）で公表した業績予想を以下のとおり修正いたします。

（単位：億円）

		経常収益	経常利益
通 期	今回予想 平成 21 年 3 月期	607	21
	前回予想 平成 21 年 3 月期	598	13
	(参考) 実績 平成 20 年 3 月期	556	28

<銀行事業>

当中間期において、経常収益が業容の拡大により当初予想を上回って推移したものの、当中間期末現在の金融市場環境を踏まえ、平成21年3月期第1四半期決算短信（8月13日公表）で公表した業績予想を以下のとおり修正いたします。

（単位：億円）

		経常収益	経常利益
通 期	今回予想 平成21年3月期	335	14
	前回予想 平成21年3月期	330	20
	(参考)実績 平成20年3月期	259	24

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報にもとづくものです。

なお、平成21年3月末日現在の金融市場の状況を予測することは困難であるため、平成20年10月1日以降の相場変動の影響については、平成21年3月期の連結業績予想には織り込んでおりません。

4. 重要な子会社に関する情報

以下では、当社の重要な子会社である、ソニー生命保険株式会社（以下「ソニー生命」）、ソニー損害保険株式会社（以下「ソニー損保」）およびソニー銀行株式会社（以下「ソニー銀行」）の平成21年3月期中間期（平成20年4月1日～平成20年9月30日）の業績についてご説明します。なお、本日ソニー生命は「平成20年度第2四半期（上半期）業績のご報告」を、ソニー損保は「平成21年3月期 中間決算の概要について」を、ソニー銀行は「平成21年3月期第2四半期財務・業績の概況」をそれぞれ発表しております。

■ソニー生命（単体）

ソニー生命の経常収益は、保有契約高の堅調な推移により保険料等収入が増加したことから、前年同期比1.7%増の3,718億円となりました。経常利益は、保有契約高の増加にともない保険料等収入が堅調に推移する一方で、保険金等支払や事業費の増加および世界的な金融資本市場の混乱に起因した有価証券価格の下落にともなう資産運用状況の悪化により、17.1%減の199億円となりました。中間純利益は、17.0%減の108億円となりました。

なお、基礎利益は、利息及び配当金収入などが増加したことから、前年同期比18.5%増の165億円となりました。

保険料等収入は、保有契約高の増加にともない前年同期比2.7%増の3,270億円となりました。資産運用収益は、国債を中心とした有価証券の保有残高の増加等により、利息及び配当金収入が増加しましたが、金銭信託の運用益や有価証券の売却益が減少したことにより、3.2%減の432億円となりました。また、資産運用費用は、一般勘定に係る資産運用損が減少したものの特別勘定の資産運用状況が悪化したことにより、264.9%増の329億円となりました。その結果、一般勘定と特別勘定の合計の資産運用益は71.1%減の103億円となりました。保険金等支払金は7.1%増の1,258億円となりました。事業費は2.6%増の468億円となりました。

個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は堅調に推移し、前年度末比1.8%増（前年同期末比3.8%増）の32兆654億円となりました。解約・失効率は、前年同期比0.1ポイント上昇の3.11%となりました。保有契約年換算保険料は前年度末比2.1%増（同4.5%増）の5,409億円、うち第三分野は1.4%増（同3.4%増）の1,245億円

となりました。

個人保険、個人年金保険を合計した新契約高は前年同期比 0.8%増の 1 兆 8,947 億円となりました。また、新契約年換算保険料は 0.9%減の 309 億円、うち、第三分野は 1.2%減の 65 億円となりました。

有価証券の含み損益[※]は、前年度末比 71.9%減の 359 億円となりました。また、その他有価証券評価差額金は、614 億円減少し 213 億円となりました。

なお、当中間期において、100億円の増資を行ったことにより、資本金は700億円、資本剰余金は58億円（平成 20年 9月 30日現在）となりました。これは、ソニーライフ・エイゴン・プランニング株式会社の立ち上げにより、保険業法に定める生命保険業免許の取得を条件とした開業資金に充当するものであります。

ソルベンシー・マージン比率は、平成 20年 9月末現在、1,665.4%（前年度末 1,747.9%）となりました。

※ 売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものの帳簿価額と時価額の差額。（「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを含まず。）

■ ソニー損保

ソニー損保の経常収益は、主力の自動車保険の新規契約獲得が好調だったことから、正味収入保険料が増加し、前年同期比 10.5%増の 307 億円となりました。経常利益は、保険料収入が増加したもののシステム関連費用を主とした事業費の増加および自然災害による支払保険金の増加等により、41.5%減の 11 億円となりました。中間純利益は 64.3%減の 6 億円となりました。

保険引受の状況については、元受正味保険料は自動車保険の契約件数の増加等により前年同期比 10.5%増の 301 億円、正味収入保険料は 10.5%増の 303 億円となりました。正味支払保険金は契約件数の増加に加え自然災害の影響により 13.2%増の 141 億円となりました。正味損害率は損害調査費の増加もあり 1.3 ポイント上昇の 52.4%となりました。正味事業費率は、業務の効率化を進めた一方で、システム関連費用等が増加したことにより、0.9 ポイント上昇の 26.2%となり、正味事業費率と正味損害率を合わせたコンパインド・レシオは 2.2 ポイント上昇の 78.6%となりました。この結果、保険引受利益については、前年同期に責任準備金の算出方法を変更したことによる利益押し上げ効果 5 億円がなくなったこともあり、49.8%減の 8 億円となりました。

ソルベンシー・マージン比率は、平成 20年 9月末現在、1,096.5%（前年度末 1,073.9%）となりました。

■ ソニー銀行（単体）

ソニー銀行の経常収益は、業容拡大にともなう運用資産残高の増加等により資金運用収益や、その他業務収益が増加し、前年同期比 53.3%増の 177 億円となりました。経常利益は、業務粗利益の増加により、2.4%増の 16 億円となりました。中間純利益は、前年同期において繰延税金資産の積み増しがあったことから、53.6%減少し 9 億円となりました。

業務粗利益は、その他業務収支の増加により、前年同期比 20.7%増の 66 億円となりました。業務粗利益の内訳は、資金運用収支については、預金利息の増加により 14.6%減の 21 億円、役務取引等収支については、主に証券関連手数料の減少により 67.1%減の 1 億円、その他業務収支については、外貨預金の運用による外国為替売買益の増加により、63.6%増の 43 億円となりました。

営業経費については、システム関連費用等の増加により前年同期比 27.0%増の 49 億円となりました。

平成 20年 9月末の預り資産（預金と投資信託の合計）残高は、主に円預金の増加により、前年度末比 1,858 億円（14.9%）増加の 1 兆 4,331 億円となりました。主な内訳は、預金残高は 1,938 億円（16.9%）増加の 1 兆 3,382 億円、投資信託は 79 億円（7.8%）減少し 949 億円となりました。また、貸出金残高についても順調に推移してお

り 529 億円 (15.3%) 増加の 4,000 億円となりました。平成 20 年 9 月末の口座数は前年度末比 6.0 万件増の 67.0 万件となりました。

また、その他有価証券評価差額金は、主に国債や社債の価格下落により前年度末比 65 億円悪化し、△156 億円となりました。

なお、当中間期において、当社を割当先とする 60 億円の増資を行ったことにより、資本金 280 億円、資本剰余金 180 億円 (平成 20 年 9 月 30 日現在) となりました。また、当社グループ外より劣後特約付借入金 20 億円を借り入れました。これらは、業容拡大にともなう運用資産残高の増加に対し、財務基盤の健全性を確保するためのものです。

自己資本比率 (国内基準[※]) は、平成 20 年 9 月末現在 8.88% (前年度末 9.15%) となりました。

さらに、昨今の市況環境を踏まえ、平成 20 年 11 月 12 日付で、当社を割当先とする 60 億円の増資を行いました。これは自己資本拡充を通じて、健全な成長を達成することを目的とするものです。

※ 平成 18 年金融庁告示第 19 号「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に基づき算出しております。

5. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(リース取引に関する会計基準の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号平成 19 年 3 月 30 日)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号同前)が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用されることになったこととともない、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。なお、これによる経常利益および税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

6. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	50,598	60,058
コールローン及び買入手形	433,165	424,868
金銭の信託	870,118	895,672
有価証券	3,175,813	2,930,441
貸出金	514,889	455,763
有形固定資産	83,506	84,451
無形固定資産	19,161	16,412
のれん	2,255	2,505
その他の無形固定資産	16,906	13,906
再保険貸	127	256
外国為替	5,271	1,683
その他資産	113,739	101,229
繰延税金資産	38,363	6,937
貸倒引当金	△445	△327
資産の部合計	5,304,310	4,977,450
負債の部		
保険契約準備金	3,601,853	3,454,167
支払備金	33,773	31,653
責任準備金	3,562,340	3,418,006
契約者配当準備金	5,740	4,506
代理店借	1,138	1,308
再保険借	690	926
預金	1,336,849	1,143,476
コールマネー及び売渡手形	10,000	10,000
借入金	2,000	—
外国為替	17	0
その他負債	112,356	62,530
賞与引当金	2,073	2,240
退職給付引当金	12,667	11,920
役員退職慰労引当金	277	252
特別法上の準備金	24,703	24,136
価格変動準備金	24,703	24,136
金融商品取引責任準備金	0	0
繰延税金負債	0	4,156
再評価に係る繰延税金負債	706	706
負債の部合計	5,105,336	4,715,822

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,900	19,900
資本剰余金	195,277	195,277
利益剰余金	△20,793	△26,417
株主資本合計	194,384	188,759
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,566	74,902
繰延ヘッジ損益	△830	△1,345
土地再評価差額金	△1,475	△1,475
為替換算調整勘定	330	786
評価・換算差額等合計	4,590	72,868
純資産の部合計	198,974	261,627
負債及び純資産の部合計	5,304,310	4,977,450

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
経常収益	404,685	420,048
生命保険事業	365,346	371,609
保険料等収入	318,426	326,936
保険料	317,998	326,675
再保険収入	427	260
資産運用収益	44,778	43,583
利息及び配当金等収入	23,001	27,080
金銭の信託運用益	9,202	6,826
売買目的有価証券運用益	54	788
有価証券売却益	11,385	8,295
有価証券償還益	104	403
金融派生商品収益	—	29
為替差益	7	158
その他運用収益	0	0
特別勘定資産運用益	1,020	—
その他経常収益	2,140	1,090
損害保険事業	27,777	30,707
保険引受収益	27,479	30,371
正味収入保険料	27,464	30,351
積立保険料等運用益	15	19
資産運用収益	286	323
利息及び配当金収入	280	336
有価証券売却益	21	5
有価証券償還益	—	0
積立保険料等運用益振替	△15	△19
その他経常収益	11	13
銀行事業	11,561	17,731
資金運用収益	7,447	10,673
貸出金利息	3,184	4,303
有価証券利息配当金	3,244	4,852
コールローン利息及び買入手形利息	960	1,420
預け金利息	6	5
金利スワップ受入利息	18	6
その他の受入利息	33	85
役務取引等収益	949	968
その他業務収益	3,157	6,022
外国為替売買益	2,313	4,508
その他の業務収益	843	1,513
その他経常収益	6	67

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
経常費用	377,133	397,579
生命保険事業	341,638	351,969
保険金等支払金	117,482	125,841
保険金	28,747	30,771
年金	2,447	2,852
給付金	13,562	15,208
解約返戻金	70,572	75,095
その他返戻金	1,062	849
再保険料	1,091	1,063
責任準備金等繰入額	164,683	140,852
支払備金繰入額	—	1,034
責任準備金繰入額	164,676	139,796
契約者配当金積立利息繰入額	7	21
資産運用費用	9,036	32,970
支払利息	9	9
有価証券売却損	455	1,351
有価証券評価損	1,751	2,997
有価証券償還損	10	21
金融派生商品費用	2,582	—
貸倒引当金繰入額	9	12
賃貸用不動産等減価償却費	1,552	1,441
その他運用費用	2,664	3,024
特別勘定資産運用損	—	24,111
事業費	45,660	46,855
その他経常費用	4,775	5,450
損害保険事業	25,577	29,314
保険引受費用	19,079	21,901
正味支払保険金	12,478	14,124
損害調査費	1,544	1,771
諸手数料及び集金費	299	354
支払備金繰入額	1,173	1,084
責任準備金繰入額	3,584	4,565
その他保険引受費用	—	0
資産運用費用	3	14
有価証券売却損	3	—
有価証券評価損	—	14
営業費及び一般管理費	6,482	7,395
その他経常費用	12	4
銀行事業	9,917	16,294
資金調達費用	4,954	8,542

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
預金利息	4,639	8,151
コールマネー利息及び売渡手形利息	57	29
借入金利息	—	12
金利スワップ支払利息	257	348
役務取引等費用	486	603
その他業務費用	479	1,642
営業経費	3,927	5,375
その他経常費用	70	131
経常利益	27,551	22,469
特別利益	1	3
固定資産等処分益	0	0
特別法上の準備金戻入額	—	2
価格変動準備金戻入額	—	2
その他特別利益	1	—
特別損失	1,689	678
固定資産等処分損	22	105
減損損失	125	0
特別法上の準備金繰入額	1,541	568
価格変動準備金繰入額	1,541	568
その他特別損失	—	4
契約者配当準備金繰入額	966	1,688
税金等調整前中間純利益	24,896	20,105
法人税及び住民税等	10,835	9,026
法人税等調整額	△2,883	△1,101
法人税等合計	7,952	7,924
少数株主利益	233	—
中間純利益	16,710	12,180

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,500	19,900
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	5,500	19,900
資本剰余金		
前期末残高	180,877	195,277
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	180,877	195,277
利益剰余金		
前期末残高	△44,173	△26,417
当中間期変動額		
剰余金の配当	△6,500	△6,525
中間純利益	16,710	12,180
持分法の適用範囲の変動	—	△31
当中間期変動額合計	10,210	5,624
当中間期末残高	△33,962	△20,793
株主資本合計		
前期末残高	142,203	188,759
当中間期変動額		
剰余金の配当	△6,500	△6,525
中間純利益	16,710	12,180
持分法の適用範囲の変動	—	△31
当中間期変動額合計	10,210	5,624
当中間期末残高	152,414	194,384
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	125,043	74,902
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	5,125	△68,336
当中間期変動額合計	5,125	△68,336
当中間期末残高	130,169	6,566
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△408	△1,345
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	48	514
当中間期変動額合計	48	514
当中間期末残高	△360	△830

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,475	△1,475
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	△1,475	△1,475
為替換算調整勘定		
前期末残高	390	786
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	310	△456
当中間期変動額合計	310	△456
当中間期末残高	700	330
評価・換算差額等合計		
前期末残高	123,549	72,868
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	5,484	△68,277
当中間期変動額合計	5,484	△68,277
当中間期末残高	129,034	4,590
少数株主持分		
前期末残高	4,425	—
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	157	—
当中間期変動額合計	157	—
当中間期末残高	4,582	—
純資産合計		
前期末残高	270,179	261,627
当中間期変動額		
剰余金の配当	△6,500	△6,525
中間純利益	16,710	12,180
持分法の適用範囲の変動	—	△31
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	5,641	△68,277
当中間期変動額合計	15,851	△62,653
当中間期末残高	286,030	198,974

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	生命保険 事業 (百万円)	損害保険 事業 (百万円)	銀行事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	365,346	27,777	11,561	404,685	—	404,685
(2) セグメント間の内部経常収益	386	14	23	424	(424)	—
計	365,732	27,792	11,584	405,109	(424)	404,685
経常費用	341,721	25,775	10,100	377,597	(464)	377,133
経常利益	24,010	2,017	1,483	27,511	40	27,551

当中間連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	生命保険 事業 (百万円)	損害保険 事業 (百万円)	銀行事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	371,609	30,707	17,731	420,048	—	420,048
(2) セグメント間の内部経常収益	516	5	30	553	(553)	—
計	372,125	30,713	17,762	420,601	(553)	420,048
経常費用	352,053	29,533	16,611	398,198	(619)	397,579
経常利益	20,072	1,179	1,150	22,402	66	22,469

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの経常収益の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

海外売上高（経常収益）が連結売上高（経常収益）の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

7. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,047	25,045
繰延税金資産	16	23
未収入金	289	219
未収還付法人税等	1,382	—
その他	1	0
流動資産合計	9,738	25,289
固定資産		
有形固定資産		
建物	25	25
減価償却累計額	△12	△11
建物（純額）	12	13
工具、器具及び備品	27	27
減価償却累計額	△17	△16
工具、器具及び備品（純額）	9	10
有形固定資産合計	22	24
無形固定資産		
ソフトウェア	33	26
その他	0	0
無形固定資産合計	33	26
投資その他の資産		
関係会社株式	212,702	196,702
繰延税金資産	55	46
その他	86	86
投資その他の資産合計	212,844	196,835
固定資産合計	212,900	196,886
資産合計	222,638	222,176
負債の部		
流動負債		
未払費用	27	33
未払法人税等	10	80
未払事業所税	0	0
未払消費税等	3	17
賞与引当金	33	30
その他	19	5
流動負債合計	94	168
固定負債		
退職給付引当金	31	21
役員退職慰労引当金	103	90

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
固定負債合計	134	112
負債合計	229	280
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,900	19,900
資本剰余金		
資本準備金	195,277	195,277
資本剰余金合計	195,277	195,277
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,232	6,718
利益剰余金合計	7,232	6,718
株主資本合計	222,409	221,895
純資産合計	222,409	221,895
負債純資産合計	222,638	222,176

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業収益		
関係会社受入手数料	439	515
関係会社受取配当金	6,500	7,000
営業収益合計	6,939	7,516
営業費用		
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	222	209
役員退職慰労引当金繰入額	11	13
賃借料	28	44
旅費及び交通費	9	8
業務委託費	36	57
法務費	34	24
租税公課	5	4
減価償却費	3	5
支払手数料	0	35
その他	47	66
販売費及び一般管理費合計	399	468
営業利益	6,540	7,047
営業外収益		
受取利息	—	18
雑収入	—	1
営業外収益合計	—	19
経常利益	6,540	7,066
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	1	—
特別利益合計	1	—
税引前中間純利益	6,541	7,066
法人税、住民税及び事業税	23	30
法人税等調整額	△6	△1
法人税等合計	17	28
中間純利益	6,524	7,038

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,500	19,900
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	5,500	19,900
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	180,877	195,277
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	180,877	195,277
資本剰余金合計		
前期末残高	180,877	195,277
当中間期末残高	180,877	195,277
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,597	6,718
当中間期変動額		
剰余金の配当	△6,500	△6,525
中間純利益	6,524	7,038
当中間期変動額合計	24	513
当中間期末残高	6,622	7,232
利益剰余金合計		
前期末残高	6,597	6,718
当中間期変動額		
剰余金の配当	△6,500	△6,525
中間純利益	6,524	7,038
当中間期変動額合計	24	513
当中間期末残高	6,622	7,232
株主資本合計		
前期末残高	192,974	221,895
当中間期変動額		
剰余金の配当	△6,500	△6,525
中間純利益	6,524	7,038
当中間期変動額合計	24	513
当中間期末残高	192,999	222,409

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)
純資産合計		
前期末残高	192,974	221,895
当中間期変動額		
剰余金の配当	△6,500	△6,525
中間純利益	6,524	7,038
当中間期変動額合計	24	513
当中間期末残高	192,999	222,409

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

当社の連結業績(*)および個別業績は、日本の会計基準に準拠して作成しており、その会計基準は、当社の親会社であるソニー株式会社が開示する連結業績の準拠する米国の会計基準とは異なります。

*当社の平成20年3月期第2四半期(中間期)の連結業績の範囲には、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation、ソニーバンク証券株式会社が含まれております。当社の平成21年3月期第2四半期(中間期)には、持分法適用関連会社として新たにソニーライフ・エイゴン・プランニング株式会社が含まれております。

また、ソニー株式会社が平成20年10月29日に発表した2008(平成20)年度第2四半期連結業績において、当社グループはソニーグループの金融分野における主要な部分を構成しておりますが、当社の連結範囲と、ソニー株式会社がソニーグループの金融分野として位置づける範囲は同一ではありません。なお、ソニーグループの金融分野として位置づけられる範囲については、ソニー株式会社が発表した2008(平成20)年度第2四半期連結業績のお知らせをご覧ください。

注意事項

将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭または書面による見直し情報は、広く一般に開示される他の媒体にもたびたび含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社が将来の見直しを見直すとは限りません。当社はそのような見直しの義務を負いません。

以 上